

姜 尚中氏 (東京大学名誉教授)

軽減税率は子どもたちへの投資である

戦後最初の東大総長になった南原繁は、日本これから文化国家で行こう、文化の香りのする戦後日本を作り上げよう、とおっしゃった。どんなに飢餓の状態であっても、学生たちが、西田幾多郎の『善の研究』を読みたいという一心で、連日連夜岩波書店を取り巻いた。そういう日本の出版文化、映像文化の分厚い蓄積があったからこそ、戦後の日本は奇跡的復興を成し遂げられたのだし、多くの日本人がノーベル賞を受賞しているのではないかと思います。そして、受賞者のほとんどが、ある種の教養主義の洗礼、ヒューマンイズムの洗礼を受けている。教養主義の洗礼を受けた方たちによって、文理融合という非常にオリジナルなものが生まれてきた。

日本らしさとは何か。それは文化の香りがして、分厚い映像文化・活字文化があり、平和志向であったこと。その結果として、スポーツ選手や文化人、文学者や音楽家たちが個性を発揮して羽ばたいているわけです。ところが、今後、消費税率のアップによって新聞と出版文化が廃れるとどうなるのか。文科省は人文社会系および教育に関わる学部学科の再編廃止も提案している。そうなると10年、20年、30年後にはきっと、日本からノーベル賞受賞者はなくなるんじゃないか、と危惧します。戦後70年の間に蓄積してきた日本らしさをむぎむぎ自分からどんどん削り落とすようなことをやっていいのか。

新聞と出版文化は単なる税制の算術計算の問題ではないと思います。何が重要で何がそうでいいのか、しっかりとプライオリティーをつけるべきです。単なる官僚のさじ加減ではなくて、国民の意志に基づいて政治家の方々がプライオリティー、必要性を判断するべきです。日本はOECD諸国の中でも教育に使っている予算が少ない。そういうなかでもたくさんのノーベル賞受賞者が生まれてきたというのは、膨大な出版文化、新聞の販売網、つまり活字文化があるからだと思います。そういうものがなくなれば、日本のナショナルプライド、あるいはナショナルアイデンティティもどんどん希釈されていくのではないかと考えています。

従ってこの軽減税率は、お目こぼしをお願いするのではなく、日本が培ってきた膨大な蓄積を次の世代、またその次の世代に確実に渡していくという観点、言ってみれば子供たちに対する投資であるという観点から、聖域として扱うべきものです。食品のあとに議論するのではなく、聖域としてここには手を付けない。その後に食品、というのが本来のあり方ではないかと私自身



は思っています。

1冊の本が出来上がって読者の手に届くまでには、大変な数の人々の、いろいろな手が加わっているのですが、本を作る仕組みはいったん壊したら二度と戻らない。私の故郷・熊本の三井三池では、今もって街は再生していない。新聞・出版を、単に売り上げや競争力だけで見て、結局これは衰退産業で淘汰されるのが当たり前だと考えるのであれば、石炭から石油への転換を経た町が今もって再生できないように、日本の文化は再生できなくなると思います。だから、新聞・出版については効率や競争力というロジックとは違う基準で税を考えていかないといけない。たしかに新聞・出版はある種の斜陽産業だが、絶対必要なものです。これがないと日本の底力がなくなってしまう。

日本の出版は文字情報だけではなく、マンガやアニメもある。マンガとアニメは世界に冠たるもので、それを通じて日本に憧れて、研究したい、という人もいる。それは、今の日本の作り出すことができるひとつのカルチャーです。ポピュラーカルチャーも含めて、日本ならではのものがそういうところに表れている。軽減税率では文字作品だけでなく、マンガやアニメや映像もしっかりと対象にしていきたい。